

平成21年度 補正予算の概要

(H21.6月議決分)

1 一般会計 歳入歳出予算総括表（H21.6月補正分）

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前	補正額	補正後
1 市税	15,809,548	0	15,809,548
2 地方譲与税	376,000	0	376,000
3 利子割交付金	82,000	0	82,000
4 配当割交付金	25,000	0	25,000
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0	10,000
6 地方消費税交付金	962,000	0	962,000
7 ゴルフ場利用税交付金	70,000	0	70,000
8 自動車取得税交付金	113,000	0	113,000
9 地方特例交付金	252,093	0	252,093
10 地方交付税	1,940,000	0	1,940,000
11 交通安全対策特別交付金	22,000	0	22,000
12 分担金及び負担金	421,370	0	421,370
13 使用料及び手数料	237,912	0	237,912
14 国庫支出金	2,186,418	241,471	2,427,889
15 県支出金	1,402,255	7,647	1,409,902
16 財産収入	39,249	0	39,249
17 寄附金	209	0	209
18 繰入金	2,296,204	22,736	2,318,940
19 繰越金	500,000	0	500,000
20 諸収入	1,914,475	18,810	1,933,285
21 市債	2,954,500	0	2,954,500
計	31,614,233	290,664	31,904,897

（歳出）

（単位：千円）

款	補正前	補正額	補正後
1 議会費	277,020	0	277,020
2 総務費	5,427,107	39,478	5,466,585
3 民生費	8,359,811	32,232	8,392,043
4 衛生費	1,548,959	481	1,549,440
5 農林水産業費	440,516	0	440,516
6 商工費	332,940	0	332,940
7 土木費	4,359,405	86,776	4,446,181
8 消防費	1,850,431	55,970	1,906,401
9 教育費	3,785,278	75,727	3,861,005
10 災害復旧費	5	0	5
11 公債費	4,247,641	0	4,247,641
12 諸支出金	955,120	0	955,120
13 予備費	30,000	0	30,000
計	31,614,233	290,664	31,904,897

2 国民健康保険事業特別会計 歳入歳出予算総括表 (H21.6月補正分)

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
1 国民健康保険税	3,564,319	0	3,564,319
2 使用料及び手数料	1,200	0	1,200
3 国庫支出金	2,541,079	0	2,541,079
4 療養給付費等交付金	550,232	142,108	692,340
5 前期高齢者交付金	2,151,917	305,892	2,457,809
6 県支出金	418,642	0	418,642
7 共同事業交付金	1,062,460	0	1,062,460
8 財産収入	3	0	3
9 繰入金	602,976	0	602,976
10 繰越金	2	0	2
11 諸収入	13,212	0	13,212
計	10,906,042	448,000	11,354,042

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
1 総務費	291,907	0	291,907
2 保険給付費	7,072,311	0	7,072,311
3 後期高齢者支援金等	1,498,281	0	1,498,281
4 前期高齢者納付金等	4,811	0	4,811
5 老人保健拠出金	240,105	0	240,105
6 介護納付金	562,595	0	562,595
7 共同事業拠出金	1,062,475	0	1,062,475
8 保健事業費	135,863	0	135,863
9 基金積立金	1	0	1
10 公債費	1,110	0	1,110
11 諸支出金	16,583	0	16,583
12 予備費	20,000	0	20,000
13 前年度繰上充用金	0	448,000	448,000
計	10,906,042	448,000	11,354,042

3 後期高齢者医療特別会計 歳入歳出予算総括表 (H21.6月議決分)

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
1 後期高齢者医療保険料	647,661	0	647,661
2 使用料及び手数料	100	0	100
3 繰入金	802,933	0	802,933
4 諸収入	6	742	748
計	1,450,700	742	1,451,442

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
1 総務費	128,123	0	128,123
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,322,474	0	1,322,474
3 諸支出金	3	742	745
4 予備費	100	0	100
計	1,450,700	742	1,451,442

4 介護保険特別会計 歳入歳出予算総括表（H21.6月議決分）

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前	補正額	補正後
1 介護保険料	1,187,170	0	1,187,170
2 使用料及び手数料	85	0	85
3 国庫支出金	799,185	0	799,185
4 支払基金交付金	1,225,386	0	1,225,386
5 県支出金	608,674	0	608,674
6 財産収入	1761	0	1,761
7 繰入金	657,087	1,269	658,356
8 繰越金	25,000	24,500	49,500
9 諸収入	110	0	110
計	4,504,458	25,769	4,530,227

（歳出）

（単位：千円）

款	補正前	補正額	補正後
1 総務費	313,836	1,269	315,105
2 保険給付費	4,038,944	0	4,038,944
3 地域支援事業費	124,677	0	124,677
4 諸支出金	7,001	0	7,001
5 予備費	20,000	0	20,000
6 国庫金等返還金	0	24,500	24,500
計	4,504,458	25,769	4,530,227

補正予算のポイント

今回の一般会計補正予算は、第2回定例議会(平成21年6月)において、既定の歳入歳出予算にそれぞれ2億9066万4千円を増額し、予算総額を319億489万7千円としました。今回は、主に国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金にあわせて、「地球温暖化対策」「安心・安全の実現」「少子高齢化社会への対応」から必要性の高いもの、緊急性の高いものを中心に補正をおこないました。以下にその主な内容を解説します。

旧永山保育所の解体工事・・・1030万円(公共施設整備課)

永山保育所は、隣接地に園舎を改築したため、地震時の倒壊の危険性や、不審者対策及び衛生面での問題を解消するため旧永山保育所を解体します。

排水路の清掃・・・3586万円(排水対策課)

市内の主要雨水幹線のうち土砂が堆積し、流下能力が大幅に低下している青柳1号及び、井野1号雨水幹線の清掃をします。

都市排水の整備(井野台三丁目雨水排水)・・・1200万円(排水対策課)

上流部である白山四丁目及び井野台三丁目の浸水被害緩和のため、計画的な事業展開を図る上で実施設計委託を行います。

ハザードマップの作成・・・332万円(安全安心対策課)

土砂災害防止法に基づき、危険箇所、避難方法や避難場所を表したハザードマップを作成して対象世帯に配布します。

防犯カメラ設置工事・・・539万円(安全安心対策課)

安心で安全なまちづくりの実現を推進するため、防犯カメラを設置し、犯罪の抑止と事件時の被疑者検挙につなげます。

新型インフルエンザ対策感染防止用資機材の整備・・・567万円(警防課)

新型インフルエンザ発生時には救急需要が増加するので、救助隊員の感染防止を目的に、感染防止服、マスク、ゴーグル等の備品を整備します。

ふれあいの郷管理運営に関する経費・・・885万円(高齢福祉課)

約50名の介護を必要とする高齢者が入所するふれあいの郷のボイラーは、設置後18年が経過し老朽化しているため入替更新する。

地域活性化・経済危機対策臨時交付金の事業の内容は、下記の一覧表のとおりとなります。

今回追加された補正予算も含めて、限られた財源を有効に活用し、だれもが暮らしやすいまちづくりのために役立てていきます。

地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業一覧表（6月補正）

単位：千円

事業区分	部名	課名	事業名	金額	事業概要
地球温暖化対策	建設部	管理課	道路維持補修事務に要する経費 (補修管理用作業車更新)	5,000	排出ガス規制に対応した作業車(2tダンプ)を購入する。
少子高齢化社会への対応	健康福祉部	子育て支援課	保育所の施設整備に要する経費 (白山保育所駐車場整備工事)	11,200	駐車場が狭隘であるため、隣接する民有地を買収した経緯から早急に駐車場の整備をする。
安心・安全の実現	総務部	安全安心対策課	災害対策に要する経費 (ハザードマップ作成業務)	3,314	土砂災害防止法に基づきハザードマップを作成して対象世帯に配布する。
	総務部	安全安心対策課	防犯に要する経費 (防犯カメラ設置工事)	5,392	安心で安全なまちづくりの実現を推進するため、防犯カメラを設置し、犯罪抑止と事件時の被疑者検挙につなげる。
	財政部	管財課	庁舎の管理に要する経費 (庁舎ガス管改修工事)	8,500	庁舎敷地内のガス管は、経年劣化による腐食が進行しているため修繕する。
	財政部	管財課	庁舎の管理に要する経費 (庁舎外壁修繕工事)	1,900	本庁舎及び議会棟の壁面落下があったため、壁面の剥離調査及び危険箇所の修繕をする。
	財政部	管財課	市有財産管理に要する経費 (旧白山保育所解体工事)	17,000	旧白山保育所を解体し、土地を整備する。
	財政部	公共施設整備課	保育所の施設整備に要する経費 (旧永山保育所解体工事)	10,300	永山保育所は、隣接地に園舎を改築したため、旧永山保育所を解体する。
	健康福祉部	高齢福祉課	ふれあいの郷管理運営に関する経費 (ふれあいの郷温水ボイラー更新工事設計監理委託) (ふれあいの郷温水ボイラー更新工事)	8,850	ボイラーが老朽化しているため入替更新する。
	健康福祉部	保健センター	感染症予防に要する経費 (新型インフルエンザ対策)	481	新型インフルエンザの対応として、マスクの着用、消毒液での手洗いを奨励するチラシを作成して配布する。また、防護服やマスクを常備して、職員が患者の対応をする。
	建設部	管理課	道路維持補修に要する経費 (市道1-0114号線道路付帯構造物補修事業)	2,900	上新町環状線において緑生ブロック天端の盛土が、雨水浸透により沈下したため、その補修と復旧をする。
	建設部	管理課	市営住宅管理に要する経費 (のぞみヶ丘住宅解体工事)	2,900	市営住宅9棟のうち現在6世帯が居住しているが、退去済みの3棟について解体工事をする。
	建設部	排水対策課	排水路の維持管理に要する経費	35,858	市内の主要雨水幹線のうち土砂が堆積し流下能力が大幅に低下している青柳1号及び井野1号雨水幹線の清掃をする。
	建設部	排水対策課	都市排水整備に要する経費 (井野台三丁目雨水排水)	12,000	上流部である白山四丁目及び井野台三丁目の浸水被害緩和のため計画的な事業展開を図る上で実施設計委託を行う。
	建設部	水とみどりの課	公園緑地事務に要する経費 (公園管理用機械更新)	3,000	公園・緑地の除草における機具(トラクター1台)を購入する。

単位:千円

事業区分	部名	課名	事業名	金額	事業概要
安心・安全の実現	建設部	水とみどりの課	公園整備に要する経費 (遊具施設整備事業)	5,000	市内の公園に設置されている老朽化した危険な遊具を撤去更新する。
	教育委員会	スポーツ生涯学習課	藤代スポーツセンター管理運営に要する経費 (藤代スポーツセンター非常灯修繕)	1,000	非常灯(非難誘導用)の蓄電池劣化が機能不良状況のため交換・修理する。
	教育委員会	図書館	図書館管理運営に要する経費 (取手図書館昇降機耐震化)	2,300	取手図書館はエレベーターの耐震化改修は行われておらず、耐震化が必要となっているため、耐震化工事を実施する。
	消防本部	警防課	消防総務事務に要する経費 (新型インフルエンザ対策感染防止用資機材整備事業)	5,670	新型インフルエンザ発生時には、救急需要が増加するので、救助隊員の感染防止を目的に感染防止服、マスク、ゴーグル等の備品を整備する。
	消防本部	警防課	消防総務事務に要する経費 (NBC災害活動資器材の購入)	5,000	NBC災害(核物質、生物剤、化学剤に起因する災害)に対応する活動資器材を購入する。
	消防本部	総務課	消防庁舎の管理運営に要する経費 (吉田消防署・柵木消防署訓練塔解体撤去工事)	6,300	吉田消防署、柵木消防署の訓練塔が老朽化したため解体撤去する。
	消防本部	警防課	消防自動車等の整備に要する経費 (常備消防自動車整備事業)	38,000	柵木消防署に高規格救急車を更新し強化する。
その他	政策推進部	広報広聴課	広報発行に要する経費 (情報プラザ賃借料)	572	取手とうきゅう7階に、「取手市情報プラザ」を開設しているが、無償借用期間が8月末で切れるため、有償で来年3月末まで延長して借用する。
	総務部	藤代総合窓口課	藤代庁舎の管理に要する経費 (庁舎電波障害対策施設改修工事)	1,600	藤代庁舎による電波障害影響区域に対して、デジタル放送を受信できるよう工事を実施する。
	財政部	管財課	庁舎の管理に要する経費 (庁舎電波障害対策施設改修工事)	1,200	取手庁舎による電波障害影響区域に対して、デジタル放送を受信できるよう工事を実施する。
	教育委員会	教育総務課	小学校施設整備に要する経費 (取手小電波障害対策施設改修工事)	9,000	取手小による電波障害影響区域に対して、デジタル放送を受信できるよう工事を実施する。
	教育委員会	学務給食課	教育情報機器整備に要する経費 (教職員用パソコン整備)	58,300	教職員1人1台の校務用パソコンを購入する。 (学校情報通信技術環境整備事業費補助金1/2)
合 計				262,537	